



平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月8日

上場取引所 東

上場会社名 萩原工業株式会社

コード番号 7856 URL <http://www.hagihara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 萩原 邦章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業支援部門長

(氏名) 吉田 淳一

TEL 086-440-0860

四半期報告書提出予定日 平成27年6月10日

配当支払開始予定日

平成27年7月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第2四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	10,997	△1.3	1,148	1.9	1,196	5.4	723	2.6
26年10月期第2四半期	11,144	5.5	1,126	△2.0	1,135	△6.0	704	△5.9

(注) 包括利益 27年10月期第2四半期 994百万円 (24.6%) 26年10月期第2四半期 798百万円 (△27.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	97.14	—
26年10月期第2四半期	94.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	24,368		17,005			69.8
26年10月期	24,011		16,430			68.4

(参考) 自己資本 27年10月期第2四半期 17,004百万円 26年10月期 16,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年10月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年10月期	—	20.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	3.7	2,500	17.2	2,500	16.5	1,600	12.3	214.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年10月期2Q	7,448,800 株	26年10月期	7,448,800 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年10月期2Q	5,045 株	26年10月期	5,015 株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年10月期2Q	7,443,773 株	26年10月期2Q	7,443,785 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、生産や輸出に持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調が続くものの、海外景気の下振れリスクを抱えながら推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「新たな創業へ、奮起せよパイオニア精神」を基本方針とする中期経営計画(MI53)の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。

その結果、売上高109億97百万円(前年同四半期比1.3%減)、営業利益11億48百万円(前年同四半期比1.9%増)、経常利益11億96百万円(前年同四半期比5.4%増)、当第2四半期純利益7億23百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、消費税率引き上げに伴う需要不振が長引き、また円安による輸入品価格の上昇や、原料価格の下落を受けた製品の買い控えの動きなどもあり、国内販売は厳しい状況が続きました。また海外向けでは、ラミクロスシートは堅調に推移したものの、コンクリート補強繊維は世界的な資源価格の下落を受け需要が低調でした。利益面では、販売の伸び悩みに伴い工場稼働率が低下、固定費の削減に努めたものの補いきれず減益となりました。インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、コンクリート補強繊維は不調なものの不採算製品の縮小で前年同四半期比増益、中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、円安に伴う日本向け輸出シートの販売減により前年同四半期比減益となりました。

その結果、売上高86億14百万円(前年同四半期比3.5%減)、営業利益8億55百万円(前年同四半期比2.8%減)となりました。

[機械製品事業]

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、フィルム分野では食品関連の軟包装用及び二次電池用が、紙分野ではラベル用及びビジネスフォーム用が堅調に推移しましたが、東南アジア向けは、安価な海外製との競争により厳しい事業環境が続いております。

押出関連機器及びリサイクル関連機器は、食品容器用及び高機能樹脂用が堅調に推移しました。

その結果、売上高23億83百万円(前年同四半期比7.2%増)、営業利益2億92百万円(前年同四半期比18.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は243億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億56百万円の増加となりました。

資産では、流動資産がたな卸資産の増加等により2億62百万円増加し、固定資産は有形固定資産が増加したこと等により、94百万円増加しました。

負債では、流動負債が支払手形及び買掛金の減少等により3億71百万円減少し、固定負債は退職給付に係る負債の増加等により1億53百万円増加しました。

純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等により、5億75百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月8日に公表いたしました業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が174,287千円減少、退職給付に係る負債が129,574千円増加し、利益剰余金が196,355千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,461,077	4,448,311
受取手形及び売掛金	5,909,609	5,628,074
商品及び製品	1,053,821	1,240,221
仕掛品	1,835,613	2,099,080
原材料及び貯蔵品	791,577	901,428
その他	752,169	749,063
貸倒引当金	△1,996	△1,981
流動資産合計	14,801,871	15,064,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,209,541	2,208,533
機械装置及び運搬具(純額)	2,291,878	2,370,577
工具、器具及び備品(純額)	79,970	78,663
土地	2,233,452	2,233,452
建設仮勘定	115,424	340,972
有形固定資産合計	6,930,268	7,232,199
無形固定資産		
その他	235,795	199,829
無形固定資産合計	235,795	199,829
投資その他の資産		
保険積立金	1,314,002	1,166,273
その他	729,950	706,269
貸倒引当金	△313	△313
投資その他の資産合計	2,043,639	1,872,229
固定資産合計	9,209,702	9,304,258
資産合計	24,011,574	24,368,457

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,837,539	2,686,359
短期借入金	1,200,328	1,221,182
未払法人税等	434,763	397,563
賞与引当金	477,203	473,409
製品保証引当金	47,434	54,658
その他	1,205,747	998,437
流動負債合計	6,203,017	5,831,610
固定負債		
長期借入金	561,800	665,101
役員退職慰労引当金	305,087	207,875
退職給付に係る負債	358,349	506,851
その他	153,165	151,666
固定負債合計	1,378,403	1,531,494
負債合計	7,581,420	7,363,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,393,185	1,393,185
利益剰余金	12,719,815	13,023,215
自己株式	△2,752	△2,813
株主資本合計	15,888,633	16,191,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,268	36,717
繰延ヘッジ損益	8,796	68,553
為替換算調整勘定	293,982	507,384
退職給付に係る調整累計額	213,585	199,551
その他の包括利益累計額合計	540,632	812,206
少数株主持分	888	1,173
純資産合計	16,430,154	17,005,353
負債純資産合計	24,011,574	24,368,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	11,144,794	10,997,269
売上原価	8,265,606	8,074,842
売上総利益	2,879,188	2,922,427
販売費及び一般管理費	1,752,222	1,774,017
営業利益	1,126,965	1,148,410
営業外収益		
受取利息	691	2,293
受取配当金	413	497
受取保険金	37,140	72,677
その他	14,992	26,845
営業外収益合計	53,237	102,313
営業外費用		
支払利息	9,335	8,064
売上割引	17,733	16,961
為替差損	8,140	7,950
保険解約損	—	12,960
その他	9,890	7,865
営業外費用合計	45,099	53,802
経常利益	1,135,103	1,196,921
特別損失		
設備移転費用	—	44,644
特別損失合計	—	44,644
税金等調整前四半期純利益	1,135,103	1,152,277
法人税等	430,488	429,152
少数株主損益調整前四半期純利益	704,615	723,124
少数株主利益	9	54
四半期純利益	704,606	723,069

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	704,615	723,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,803	12,449
繰延ヘッジ損益	1,341	59,757
為替換算調整勘定	95,566	213,632
退職給付に係る調整額	—	△14,034
その他の包括利益合計	94,104	271,804
四半期包括利益	798,719	994,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	798,666	994,643
少数株主に係る四半期包括利益	52	285

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,135,103	1,152,277
減価償却費	388,414	426,325
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△550	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,886	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△35,142
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,880	△97,212
受取利息及び受取配当金	△1,105	△2,791
支払利息	9,335	8,064
売上債権の増減額(△は増加)	228,015	307,843
たな卸資産の増減額(△は増加)	188,976	△460,439
仕入債務の増減額(△は減少)	△189,064	△216,881
その他	103,673	△79,761
小計	1,866,792	1,002,268
利息及び配当金の受取額	984	2,718
利息の支払額	△9,841	△7,810
法人税等の支払額	△277,102	△437,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,580,833	559,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△349,710	△96,470
有形固定資産の取得による支出	△268,974	△448,456
有形固定資産の売却による収入	—	6,379
保険積立金の増減額(△は増加)	△63,292	147,728
その他	△16,919	△47,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698,896	△438,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△127,854	△110,646
長期借入れによる収入	—	238,540
長期借入金の返済による支出	△221,063	△156,939
配当金の支払額	△148,582	△223,136
その他	△5,596	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,097	△252,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,911	13,103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	386,751	△118,516
現金及び現金同等物の期首残高	2,832,363	3,308,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,219,114	3,189,880

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。